

第1回定例会議案審議結果

第1回定例会には議案43件が提出され、同意1件、承認1件、可決41件となりました。

議案番号	議案名	議案の要旨	結果
委員会提出議案第1号	国分寺市議会委員会条例の一部を改正する条例について	会派構成の変更により、議会運営委員会の委員の定数を変更する。	全員賛成・可決
委員会提出議案第2号	国分寺市議会委員会条例の一部を改正する条例について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、市議会委員会への出席要求をする者を変更する。	〃
第1号	平成27年度国分寺市一般会計予算	歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ402億8,837万6千円と定める。	賛成多数・可決
第2号	平成27年度国分寺市土地取得特別会計予算	歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2億659万5千円と定める。	全員賛成・可決
第3号	平成27年度国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算	歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22億4,146万4千円と定める。	賛成多数・可決
第4号	平成27年度国分寺市地域バス運行事業特別会計予算	歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,623万8千円と定める。	全員賛成・可決
第5号	平成27年度国分寺市国民健康保険特別会計予算	歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ125億3,551万4千円と定める。	賛成多数・可決
第6号	平成27年度国分寺市介護保険特別会計予算	歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ79億659万1千円と定める。	〃
第7号	平成27年度国分寺市後期高齢者医療特別会計予算	歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25億7,736万3千円と定める。	全員賛成・可決
第8号	平成27年度国分寺市下水道事業特別会計予算	歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ40億5,487万6千円と定める。	〃
第9号	専決処分について (平成26年度国分寺市一般会計補正予算(第8号))	史跡武蔵国分寺跡公園用地の一部を買収し、及び平成25年度予算から支出した農業委員会だよりの印刷製本費を改めて平成26年度予算から支出する必要があり、専決処分したので議会の承認を求める。	全員賛成・承認
第10号	平成26年度国分寺市一般会計補正予算(第9号)	歳入歳出予算の総額から3億6,615万円を減額し、歳入歳出それぞれ392億7,999万円とする。	全員賛成・可決
第11号	平成26年度国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算の総額から8,765万3千円を減額し、歳入歳出それぞれ32億971万3千円とする。	賛成多数・可決
第12号	平成26年度国分寺市地域バス運行事業特別会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算の総額に344万9千円を増額し、歳入歳出それぞれ2,933万1千円とする。	全員賛成・可決
第13号	平成26年度国分寺市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算の総額に1億5,230万4千円を増額し、歳入歳出それぞれ113億1,959万4千円とする。	〃
第14号	平成26年度国分寺市介護保険特別会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算の総額に1,310万7千円を増額し、歳入歳出それぞれ72億3,173万8千円とする。	〃
第15号	平成26年度国分寺市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算の総額から340万6千円を減額し、歳入歳出それぞれ25億2,928万円とする。	〃
第16号	平成26年度国分寺市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算の総額から6億1,805万3千円を減額し、歳入歳出それぞれ36億2,977万円とする。	〃
第17号	国分寺市行政改革推進委員会設置条例の一部を改正する条例について	機構改革に伴い、委員会の庶務を変更する。	〃
第18号	国分寺市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	オンブズパーソンの報酬額を改定する。	賛成多数・可決
第19号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	平成27年度における一般職の職員の給料等を改定する。	全員賛成・可決
第20号	国分寺市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例について	平成27年度から平成29年度までの都市計画税の税率について前年度と同様にする。	〃
第21号	国分寺市保健センター条例の一部を改正する条例について	ひかり保健センターを廃止する。	〃
第22号	国分寺市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	福祉事務所嘱託医等の報酬額を改定する。	賛成多数・可決
第23号	国分寺市介護保険条例の一部を改正する条例について	介護保険法の改正に伴い、サービス利用時の費用負担等の見直しを行い、介護保険料を改定する。	〃
第24号	国分寺市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例について	介護保険法及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等の改正に伴い、関係条例の規定を整理する。	〃
第25号	国分寺市介護老人保健施設条例等の一部を改正する条例について	介護保険法の改正に伴い、関係条例の規定を整理する。	全員賛成・可決
第26号	国分寺市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例について	子ども・子育て支援法の施行に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等を定める。	〃
第27号	国分寺市立こどもの発達センターつくしんぼ条例の一部を改正する条例について	児童福祉法に規定する児童発達支援及び障害児相談支援事業並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する特定相談支援事業を実施する。	〃
第28号	国分寺市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について	建築基準法の改正に伴い、容積率の算定の規定を改める。	〃
第29号	国分寺市事務手数料条例の一部を改正する条例について	マンションの建替え等の円滑化に関する法律等の改正に伴い、容積率特例許可手数料の新設等を行う。	〃
第30号	国分寺市建築審査会設置条例の一部を改正する条例について	建築基準法以外の法令等に基づく同意等を所掌事務に加える。	〃
第31号	国分寺市下水道条例の一部を改正する条例について	下水道法施行令の改正に伴い、公共下水道に排除される下水の水質の基準を改める。	〃
第32号	国分寺市立公園条例の一部を改正する条例について	市立の公園を1件新設する。	〃
第33号	国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業の施行に関する条例の一部を改正する条例について	事業の事務所の所在地を変更する。	〃
第34号	国分寺市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育長の職務に専念する義務の特例を定める。	〃
第35号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、関係条例の規定を整理する。	〃
第36号	国分寺市オンブズパーソンの選任について	国分寺市オンブズパーソンに木村雅一氏を選任する。	賛成多数・同意
第37号	市道路線の一部廃止について	当該市道路線の一部は公共の用に供しておらず、将来にわたり存置する必要がないため廃止する。	全員賛成・可決
第38号	指定管理者の指定について	国分寺市プレイステーションの管理業務を平成27年4月1日から平成28年3月31日まで、「特定非営利活動法人 冒険遊び場の会」に行わせる。	〃
第39号	平成26年度国分寺市一般会計補正予算(第10号)	歳入歳出予算の総額に1億2,616万1千円を増額し、歳入歳出それぞれ394億615万1千円とする。	〃
第40号	平成27年度国分寺市一般会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算の総額に2億3,475万円を増額し、歳入歳出それぞれ405億2,312万6千円とする。	〃
第41号	損害賠償の額の決定について	交通事故による損害賠償の額を定める。	〃

意見書を可決

下記の意見書を可決し、関係機関に送付しました。ここでは、意見書の要旨を掲載しており、全文についてはホームページに掲載しています。

意見書第1号 国の「幼稚園就園奨励費補助金」における格差是正を求める意見書

現在、認可幼稚園に通う幼児の保護者に支給されている国の「幼稚園就園奨励費補助金」は、幼稚園教育を目的として設置され、都道府県知

事が認可した幼稚園類似施設に通う幼児の保護者を対象としていない。

「幼稚園就園奨励費補助金」は、多子世帯の保護者負担軽減等の目的で支援対策が拡大されており、小学3年生以下の兄や姉のいる幼児を認可幼稚園に通わせる保護者は、年間最大で30万8千円の補助金を受給できるが、同じ家庭状況で幼稚園類似施設に通園させている保護者はその対象とならない制度となっている。この補助基準により、同じ環境で子育てを行っている

保護者において、国の支援に大きな格差が生じている状況にある。

国分寺市内においても幼稚園類似施設があり、通園する施設によって生じている子育て支援格差を早急に解消する必要がある。

よって、国分寺市議会は、国に対して幼稚園就園奨励事業の趣旨に沿って、都道府県知事が認可した幼稚園類似の幼児施設に通う幼児の保護者を、国の「幼稚園就園奨励費補助金」の対象とすることを求める。